

令和8年度 当初予算の概要



ふじみ野市



目次

1	当初予算の概要	1
	(1) 予算の規模	1
	(2) 歳入の特徴	2
	(3) 歳出の目的別特徴	5
	(4) 歳出の性質別特徴	6
2	ピックアップ事業（組織順）	9
3	当初予算編成方針	22
4	資料	26
	(1) 基金現在高	26
	(2) 財政指標	27
	(3) 普通交付税算出資料	28
	(4) 令和8年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源 化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	29

1 当初予算の概要

令和8年度当初予算は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 の基本構想に掲げたまちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、「子ども優先のまちづくり」や地域力の向上につなげる予算のほか、まちの安全対策など、未来に向けた持続可能なまちづくりを推進するための予算編成を行いました。

(1) 予算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた令和8年度当初予算総額は、約754億8,200万円となり、前年度比約9億4,900万円増額の約1.3%の増加となりました。

ア 一般会計

一般会計は、約532億2,500万円で、前年度比約4億5,800万円増額の約0.9%の増加となり当初予算としては最大の予算規模となりました。その主な要因としては、普通建設事業費全体で約△18億7,300万円の減額となった一方で、扶助費を中心とした義務的経費が約23億6,000万円の増額となったことが挙げられます。主な事業として、幼児教育・保育施設運営支援事業に約47億3,600万円、障がい者福祉サービス事務に約45億8,600万円、生活保護扶助費に約42億5,100万円を予算措置しました。

イ 特別会計

(ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少などにより、前年度比約△1億9,400万円減額の約96億3,200万円を予算措置しました。

(イ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、要介護認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増加などにより、前年度比約4億3,400万円増額の約105億5,200万円を予算措置しました。

(ウ) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加などにより、前年度比約2億5,100万円増額の約20億7,300万円を予算措置しました。

会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

会計	令和8年度	令和7年度	差引	増減率(%)
一般会計…①	53,224,526	52,766,946	457,580	0.9
特別会計…②	22,257,101	21,765,505	491,596	2.3
国民健康保険特別会計	9,631,826	9,825,577	△193,751	△2.0
介護保険特別会計	10,552,070	10,118,140	433,930	4.3
後期高齢者医療事業特別会計	2,073,205	1,821,788	251,417	13.8
合計(①+②)	75,481,627	74,532,451	949,176	1.3

企業会計(参考)		令和8年度	令和7年度	差引	増減率(%)
水道事業会計	収益的収入	2,112,338	2,162,586	△50,248	△2.3
	収益的支出	2,020,688	1,889,410	131,278	6.9
	資本的収入	690,160	543,740	146,420	26.9
	資本的支出	923,073	881,937	41,136	4.7
下水道事業会計	収益的収入	1,933,056	1,864,880	68,176	3.7
	収益的支出	1,998,655	1,804,397	194,258	10.8
	資本的収入	881,841	1,100,595	△218,754	△19.9
	資本的支出	1,080,497	1,240,443	△159,946	△12.9

(2) 歳入の特徴

ア 市税

市税については、個人市民税の経済動向及び人口推移を背景とした納税義務者数や個人所得の増加などによる前年度比約4億300万円の増、固定資産税の家屋の新築などによる前年度比約1億4,400万円の増などにより、前年度比約6億4,100万円増額の約190億7,000万円を見込みました。

イ 各種交付金

各種交付金については、地方消費税交付金2億900万円の増などにより、前年度比4億1,100万円増額の35億8,200万円を見込みました。

ウ 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、市税収入の増などにより基準財政収入額の増加が見込まれますが、臨時財政対策債償還基金費の皆増などによる基準財政需要額の増加により、前年度比1億円増額の48億円を

見込みました。

なお、特別交付税については、前年度と同額の 3 億円を見込んでいます。

エ 国庫支出金

国庫支出金については、公立学校情報機器整備費補助金約△1 億 7,500 万円の減などが見込まれますが、医療扶助費等負担金約 4 億 2,200 万円の増、障害者自立支援給付費負担金約 2 億 9,800 万円の増などにより、前年度比約 4 億 4,600 万円増額の約 105 億 2,700 万円を見込みました。

オ 県支出金

県支出金については、国勢調査委託金約△6,500 万円の皆減などが見込まれますが、市町村学校給食費負担軽減交付金約 3 億 1,300 万円の皆増、障害者自立支援給付費負担金約 1 億 4,700 万円の増、障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金約 9,000 万円の増などにより、前年度比約 5 億 2,100 万円増額の約 39 億 7,200 万円を見込みました。

カ 繰入金

繰入金については、市債の償還に必要な財源として減債基金から約 13 億 800 万円、公共施設の総合的かつ計画的な整備及び改修の財源として公共施設整備基金から約 11 億 2,900 万円及びその他特定目的基金を繰り入れ、なお不足する歳入全体の調整として財政調整基金から約 15 億 500 万円の繰入れを行った結果、前年度比約△8 億 2,000 万円減額の約 40 億 3,500 万円を見込みました。

キ 市債

市債については、小学校校舎整備事業や上福岡駅東口駅前広場整備事業に係る市債発行が見込まれますが、文化施設整備事業債約△7 億 9,100 万円の減や中学校大規模改造事業債約△5 億 5,900 万円の減などにより、前年度比約△3 億 6,600 万円減額の約 43 億 1,500 万円を見込みました。

歳入一覧表

(単位：千円)

科目	令和8年度	令和7年度	差引	増減率 (%)	令和8年度構 成率 (%)
①市税	19,070,358	18,429,662	640,696	3.5	35.8
市民税(個人)	8,351,662	7,948,401	403,261	5.1	
(法人)	930,465	903,043	27,422	3.0	
固定資産税	7,587,973	7,443,918	144,055	1.9	
軽自動車税	175,644	183,797	△8,153	△4.4	
市たばこ税	675,438	615,429	60,009	9.8	
都市計画税	1,346,804	1,335,074	11,730	0.9	
旧法による税	2,372	0	2,372	—	
②地方譲与税	197,000	201,000	△4,000	△2.0	
③各種交付金	3,582,000	3,171,000	411,000	13.0	6.7
利子割交付金	35,000	14,000	21,000	150.0	
配当割交付金	156,000	113,000	43,000	38.1	
株式等譲渡所得割交付金	265,000	135,000	130,000	96.3	
法人事業税交付金	174,000	155,000	19,000	12.3	
地方消費税交付金	2,789,000	2,580,000	209,000	8.1	
環境性能割交付金	1,000	34,000	△33,000	△97.1	
地方特例交付金	144,000	122,000	22,000	18.0	
その他交付金	18,000	18,000	0	0.0	
④地方交付税	5,100,000	5,000,000	100,000	2.0	9.6
普通交付税	4,800,000	4,700,000	100,000	2.1	
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0	
⑤分担金及び負担金	966,460	1,237,207	△270,747	△21.9	1.8
⑥使用料及び手数料	366,085	358,483	7,602	2.1	0.7
⑦国庫支出金	10,527,436	10,081,711	445,725	4.4	19.8
⑧県支出金	3,971,582	3,450,627	520,955	15.1	7.5
⑨繰入金	4,034,877	4,854,580	△819,703	△16.9	7.6
財政調整基金	1,505,181	1,581,709	△76,528	△4.8	
減債基金	1,308,103	771,276	536,827	69.6	
公共施設整備基金	1,128,908	2,378,249	△1,249,341	△52.5	
その他繰入金	92,685	123,346	△30,661	△24.9	
⑩市債	4,314,700	4,681,000	△366,300	△7.8	8.1
建設等に係る事業債	4,314,700	4,681,000	△366,300	△7.8	
臨時財政対策債	0	0	0	—	
⑪その他 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	1,094,028	1,301,676	△207,648	△16.0	2.0
合 計	53,224,526	52,766,946	457,580	0.9	100.0

(3) 歳出の目的別特徴

歳出の目的別分類は、市の歳出を支出目的に合わせて分類したものです。

ア 総務費

総務費は、市税の賦課徴収、庁舎の維持管理等その他全般的な管理事務に係る経費で、文化施設（上福岡西公民館分）大規模改修工事に約 14 億 2,700 万円、公共施設包括管理業務委託料に約 3 億 5,400 万円、総合体育館空調設備設置等工事に約 2 億 4,200 万円などを予算措置し、前年度比約△24 億 6,000 万円減額の約 64 億 7,600 万円を見込みました。

イ 民生費

民生費は、医療助成その他の各種福祉事業に係る経費で、幼児教育・保育施設運営支援事業に約 47 億 3,600 万円、障がい者福祉サービス事務に約 45 億 8,600 万円、生活保護扶助費に約 42 億 5,100 万円などのほか、特別会計への繰出金として介護保険特別会計繰出金約 16 億 8,400 万円、国民健康保険特別会計繰出金約 7 億 300 万円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金約 3 億 6,000 万円を予算措置し、前年度比約 21 億 3,100 万円増額の約 254 億 3,300 万円を見込みました。

ウ 衛生費

衛生費は、市民の健康管理、環境対策、ごみ処理等に係る経費で、一般廃棄物収集運搬業務委託料に約 7 億 7,000 万円、環境センター管理運営業務委託料に約 6 億 4,900 万円、予防接種委託料（予防接種（A類疾病）事業及び予防接種（B類疾病）事業）に約 3 億 8,900 万円などを予算措置し、前年度比約△1 億 4,100 万円減額の約 33 億 4,300 万円を見込みました。

エ 商工費

商工費は、商工業の振興、観光事業等に係る経費で、観光協会補助金に約 2,800 万円、商工会補助金に約 1,800 万円、経営安定化関連融資利子補給金に約 900 万円などを予算措置し、前年度比約△700 万円減額の約 1 億 3,700 万円を見込みました。

オ 土木費

土木費は、道路、公園等の維持管理、整備等に係る経費で、下水道事業負担金に約 4 億 600 万円、ふじみ野市第 2 運動公園体育館及び武道館改修工事に約 3 億 9,200 万円、ふじみ野市運動公園野球場改修工事に約 2 億 8,100 万円、上福岡駅東口駅前広場整備推進業務委託料に約 2 億 600 万円などを予算措置し、前年度比約 7 億 2,700 万円増額の約 37 億 7,000 万円を見込みました。

カ 消防費

消防費は、消防、災害対策、防災施設の管理運営等に係る経費で、入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）に約 14 億 3,900 万円、入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分）に約 5,600 万円などを予算措置し、

前年度比約 6,600 万円増額の約 15 億 7,900 万円を見込みました。

キ 教育費

教育費は、小・中学校、図書館等の運営及び整備に係る経費で、花の木中学校校舎大規模改造工事に 8 億 5,000 万円、東原小学校増築棟整備工事に約 7 億 4,700 万円、福岡中学校 A 棟長寿命化予防改修工事に 2 億 6,500 万円、博物館展示作成業務委託料に 2 億 400 万円、博物館整備工事に 1 億 8,000 万円などを予算措置し、前年度比約△5 億 9,500 万円減額の約 67 億 4,700 万円を見込みました。

歳出目的別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和 8 年度	令和 7 年度	差 引	増減率 (%)	令和 8 年度 構成率 (%)
①議会費	271,032	271,993	△961	△0.4	0.5
②総務費	6,475,958	8,935,797	△2,459,839	△27.5	12.1
③民生費	25,433,337	23,302,290	2,131,047	9.1	47.8
④衛生費	3,343,363	3,484,344	△140,981	△4.0	6.3
⑤労働費	17,085	17,877	△792	△4.4	0.1
⑥農林水産業費	70,866	61,441	9,425	15.3	0.1
⑦商工費	136,959	144,410	△7,451	△5.2	0.2
⑧土木費	3,769,876	3,043,145	726,731	23.9	7.1
⑨消防費	1,579,324	1,513,250	66,074	4.4	3.0
⑩教育費	6,747,255	7,341,757	△594,502	△8.1	12.7
⑪公債費	4,844,323	4,396,265	448,058	10.2	9.1
⑫諸支出金	485,148	204,377	280,771	137.4	0.9
⑬予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	53,224,526	52,766,946	457,580	0.9	100.0

(4) 歳出の性質別特徴

歳出の性質別分類は、市の歳出をその経済的性質に合わせて義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものです。

ア 義務的経費

義務的経費は、約 284 億 1,000 万円となり、前年度比約 23 億 6,000 万

円の増額、一般会計予算全体の 53.4%を占めることとなりました。

(ア) 人件費

人件費は、議会の議員、委員会等の委員の報酬や職員の給与などに支出される経費で、人事院勧告を鑑みた給与改定などにより、前年度比約 1 億 3,900 万円増額の約 70 億 7,700 万円を見込みました。

(イ) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、幼稚園施設等利用給付費の減などがある一方、介護給付費・訓練等給付費の増、医療扶助費の増、障害児給付費の増などにより、前年度比約 17 億 7,300 万円増額の約 164 億 8,800 万円を見込みました。

(ウ) 公債費

公債費は、過去に借り入れた市債の元利償還金に支出される経費で、一部の地方債において償還が終了した一方、令和 7 年度に借り入れた文化施設整備工事などに係る市債の償還が開始されることなどにより、前年度比約 4 億 4,800 万円増額の約 48 億 4,400 万円を見込みました。

イ 投資的経費

投資的経費は、約 60 億 7,200 万円となり、前年度比約△18 億 7,300 万円の減額、一般会計予算全体の 11.4%を占めることとなりました。

普通建設事業費は、建物の建設費、用地取得費、道路工事費などに支出される経費で、文化施設（上福岡西公民館分）大規模改修工事や東原小学校増築棟整備工事などによる増がある一方、ステラ・イーストホール棟等整備工事が完了したことにより、前年度比約△18 億 7,300 万円減額の約 60 億 7,200 万円を見込みました。

ウ その他の経費

その他の経費は、約 187 億 4,400 万円となり、前年度比約△2,800 万円の減額、一般会計予算全体の 35.2%を占めることとなりました。

(ア) 物件費

物件費は、物品の購入費、施設管理経費、各種業務委託費などに支出される経費で、上福岡駅東口駅前広場整備推進業務委託料の皆増、ネットワークモデル変更業務委託料の皆増などがある一方、住民情報系システム標準化対応業務委託料の皆減などにより、前年度比約△1 億 5,600 万円減額の約 103 億 9,100 万円を見込みました。

(イ) 補助費等

補助費等は、入間東部地区事務組合などへの負担金、各種団体への補助金などに支出される経費で、入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）の増、入間東部福祉会運営費補助金の増、下水道事業負担金の増などがある一方、雨水流出抑制施設補助金の皆減などにより、前年度比約△2 億 1,600 万円減額の約 47 億 8,600 万円を見込みました。

(ウ) 積立金

積立金は、基金等の積立てに支出される経費で、普通交付税における臨時財政対策債償還基金費の減債基金への積立てによる増、各種基金利子等積立金の増などにより、前年度比約 2 億 8,100 万円増額の約 4 億 8,500 万円を見込みました。

(エ) 繰出金

繰出金は、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療事業の各特別会計に繰り出す経費で、国民健康保険については被保険者数の減少などによる繰出金の減を見込んでいる一方、介護保険については介護サービス給付費の増加などによる繰出金の増、後期高齢者医療事業については被保険者数の増加などによる繰出金の増を見込み、繰出金全体で前年度比約 4,900 万円増額の約 27 億 4,800 万円を見込みました。

歳出性質別当初予算一覧表

(単位：千円)

科目	令和 8 年度	令和 7 年度	差引	増減率 (%)
義務的経費・・・【令和 8 年度 53.4% (令和 7 年度 49.4%)】				
① 人件費	7,077,357	6,938,729	138,628	2.0
② 扶助費	16,487,678	14,714,491	1,773,187	12.1
③ 公債費	4,844,323	4,396,265	448,058	10.2
小 計	28,409,358	26,049,485	2,359,873	9.1
投資的経費・・・【令和 8 年度 11.4% (令和 7 年度 15.1%)】				
④ 普通建設事業費	6,072,493	7,945,373	△1,872,880	△23.6
⑤ 災害復旧事業費	—	—	—	—
小 計	6,072,493	7,945,373	△1,872,880	△23.6
その他経費・・・【令和 8 年度 35.2% (令和 7 年度 35.5%)】				
⑥ 物件費	10,391,248	10,547,747	△156,499	△1.5
⑦ 維持補修費	281,617	268,821	12,796	4.8
⑧ 補助費等	4,786,235	5,001,845	△215,610	△4.3
⑨ 積立金	485,148	204,377	280,771	137.4
⑩ 投資及び出資金	—	—	—	—
⑪ 貸付金	1,000	1,000	0	0.0
⑫ 繰出金	2,747,427	2,698,298	49,129	1.8
⑬ 予備費	50,000	50,000	0	0.0
小 計	18,742,675	18,772,088	△29,413	△0.2
合 計	53,224,526	52,766,946	457,580	0.9

2 ピックアップ事業（組織順）

※ 3か年実施計画とそれ以外の事業について予算措置されたもののうち、特筆すべきものをピックアップしました。

一般会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
1	〔継続〕 タウンミーティングの実施 (広聴事業)	市民の声を直接聴くとともに、市民への情報発信の場としてタウンミーティングを実施します。	102	広報広聴課
2	〔新規〕 市公式LINEのメニュー拡充及び個別配信機能の導入 (ホームページ管理運営事業)	きめ細かな情報提供や利用者の利便性向上を図るため、市公式LINEのメニュー画面を拡充し、子育て、シティプロモーションなど多彩な情報を発信するとともに、受信内容を選択できる機能（セグメント配信機能）を導入します。	2,838	広報広聴課
3	〔新規〕 おくやみコーナーの設置 (住民情報系システム運用事務)	亡くなられた方の必要な手続を行う遺族の負担軽減を図るため、多岐にわたる手続をワンストップで支援可能な「おくやみコーナー」の設置に向けて、窓口システムを導入します。	34,442	情報・統計課
4	〔新規〕 街頭防犯カメラの設置 (防犯推進事業)	市全体の防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりを進めるため、街頭防犯カメラを設置します。	12,533	危機管理防災課
5	〔新規〕 防災ブックの作成 (災害対策事業)	市民が災害リスクを認識し、有事の際に適切に対処するため、令和8年度から地震、洪水、内水の各ハザードマップを統合した上で、地域防災計画の概要版の情報とともに冊子化し、全戸配布します。	9,405	危機管理防災課
6	〔継続〕 地域防災力の向上に向けた支援 (災害対策事業)	地域防災の要となる自主防災組織の充実及び強化を図るため、自主防災組織の活動などに要する費用に対し補助を行います。	9,260	危機管理防災課
7	〔継続〕 防災訓練の実施 (防災訓練事業)	市民一人ひとりの防災意識の向上と、市と市民の防災対策の強化を図るため、地域における自主訓練や市内の指定避難所を開設する防災訓練を実施します。	644	危機管理防災課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
8	〔新規〕 Web口座振替申込みの導入 (市税収納管理事務、保険税収納管理事務【国民健康保険特別会計】)	利用者の利便性向上及び収納率の向上を図るため、スマートフォンやパソコンなどを利用して、インターネット上で24時間365日いつでも手続可能な口座振替受付サービスを導入し、口座振替申込み手続のオンライン化を図ります。	13,721	収納課
9	〔継続〕 人権問題に対する教育・啓発活動の推進 (人権推進事業)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決のため、研修会や部落差別の解消の推進に関する法律等の周知など啓発事業を行います。	1,031	市民総合相談室
10	〔拡充〕 総合的な相談窓口の設置 (市民相談事業)	複雑化・多様化する相談に対応するため、法的な手続や家庭内のトラブル、日常生活の様々な悩みごとなどの各種専門相談を実施するほか、関係部署と連携した支援を行います。 なお、令和8年度から大井総合支所の相談窓口の充実・強化を図り、休日開庁に併せて行政書士による生活総合相談を実施するほか、弁護士相談の回数を増やします。	11,504	市民総合相談室
11	〔継続〕 協働のまちづくりの推進 (協働のまちづくり推進事業)	「参加と協働」を推進するため、協定先である高校、大学、企業等と連携を図るほか、協働のまちづくり講演会等の開催を通して、市民参加と協働のまちづくりを推進します。	150	協働推進課
12	〔継続〕 自治組織の活動支援及び加入促進 (自治組織活動等支援事業)	地域課題の解決及び地域住民の福祉の向上のため、自治組織の日々の運営及び防犯活動、環境美化活動、加入促進などの事業のほか、デジタル化促進事業に対して補助を行います。	50,440	協働推進課
13	〔継続〕 市民活動支援センターの運営 (市民活動支援センター運営事業)	市民の自主的で営利を目的としない社会に貢献する活動を支援するため、コーディネーターによる市民活動に関する相談及び情報提供を行います。	12,392	協働推進課
14	〔継続〕 おおい祭りの開催 (おおい祭り事業)	祭りを通じて生まれる交流をまちの活性化につなげるため、おおい祭りに要する費用に対し補助を行います。	11,500	協働推進課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
15	[継続] 生きがい学習の推進 (生きがい推進事業)	生涯学び続けたいという意識を高め、学んだ知識を通じて地域で活躍できる人材を育成するため、生きがい学習を推進します。	405	協働推進課
16	[継続] 市民大学ふじみ野の運営 (市民大学ふじみ野運営事業)	市民同士が学び合い、地域の課題解決方策の提案や実践していく人材を育成するため、レギュラー講座、学び合い講座及び特別公開講座において各種講座を開催します。	4,076	協働推進課
17	[拡充] 文化団体の活動及び交流促進への支援 (文化振興事業)	ふじみ野市文化協会を通じて市内で活動する各種文化団体等の育成や支援を行うため、各種団体の活動促進や団体間の交流促進に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和8年度は事業数や会員数の増加に伴う運営費の増に対する補助を増額し、団体運営の強化を図ります。	6,000	文化・スポーツ振興課
18	[継続] 文化施設の整備 (文化施設整備事業)	市民の文化活動、生涯学習活動等の拠点となる以下の文化施設の整備を進めます。 (工事) 文化施設(上福岡西公民館分) 【継続費】	1,462,210	文化・スポーツ振興課
19	[継続] 市民スポーツの振興 (スポーツ推進事業)	日常生活に運動を取り入れる習慣をつくり、健康で生き生きとした生活が送れるよう市民の年齢、適性、健康状態等に応じたスポーツ教室等を開催します。	15,399	文化・スポーツ振興課
20	[継続] 総合体育館の空調設置 (スポーツ施設管理運営事業)	WBGT(熱中症予防運動指針)値が年々高くなっている中で利用者が安全・安心にスポーツを楽しむ環境を整備するため、総合体育館に空調を設置します。	245,902	文化・スポーツ振興課
21	[新規] 環境基本計画前期行動計画及び一般廃棄物処理基本計画の策定 (環境基本計画・地球温暖化対策推進事業、3R推進事業)	環境にやさしく、ごみの少ないまちふじみ野を構築するため、第3期環境基本計画前期行動計画及び第5期一般廃棄物処理基本計画を策定します。	14,000	環境課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位:千円)	所管課
22	[継続] T N R 活動の促進 (環境調査・対策事業)	飼い主のいない猫の問題の解消に向け、T N R 活動(飼い主のいない猫を捕獲し不妊・去勢手術を施して元いた場所に返す活動)を促進するため、飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術に要する費用に対し補助を行います。	400	環境課
23	[継続] 高齢者等のごみ出し支援 (収集運搬事業)	世帯全員がごみ出しが困難な状況で、身近に協力が得られない高齢者、障がい者等に対し、日常生活における身体的負担の軽減等を図るため、戸別収集によるごみ出し支援を行います。	5,946	環境課
24	[拡充] 農業生産の改善に対する補助 (農政推進事業)	意欲的に農業経営の改善及び省力化を促進するため、農作物の効率的な生産及び品質向上に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和8年度は本市の農政推進に向けた支援を更に強化するため、より多くの認定農業者等に対し補助を増額します。	12,000	産業振興課
25	[拡充] 病害虫の防除に対する補助 (農政推進事業)	農作物の生産及び供給の安定化を促進するため、病害虫の防除に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和8年度はイネカメムシの発生状況を鑑み、補助を増額します。	905	産業振興課
26	[拡充] 商店街の空き店舗対策事業に対する補助 (商工業振興事業)	市内商店街の活性化を図るため、商店街の空き店舗を利用した事業に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和8年度から対象要件を緩和し、空き店舗の解消と商店街の活性化を促進します。	6,600	産業振興課
27	[継続] 新たな創業の促進に対する補助 (商工業振興事業)	市内で新たに事業を開始する人の経営の安定化を図るため、創業後5年以内の人に対し、販路開拓等にかかる事業活動に必要な費用の補助を行います。	8,200	産業振興課
28	[継続] 産業まつりの開催 (商工業振興事業)	市民と商工業者・農業者の貴重なふれあいの場を提供し、市内でのより一層の地域経済の好循環を創るため、産業まつりに要する費用に対し補助を行います。	6,800	産業振興課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位:千円)	所管課
29	[継続] 上福岡七夕まつりの開催 (観光事業)	多くの市民の参加を図りつつ、観光客の誘致に努め地元産業と観光の振興に寄与するため、上福岡七夕まつりに要する費用に対し補助を行います。	25,400	産業振興課
30	[拡充] 民生委員・児童委員の活動支援 (民生委員・児童委員事務)	地域福祉の推進を図るため、民生委員・児童委員の活動を支援します。 なお、令和8年度から民生委員・児童委員一人当たりの個人活動費を増額し、負担の軽減と活動の促進を図ります。	22,598	地域福祉課
31	[継続] 重層的支援体制の整備 (福祉総合支援事業)	誰もが安心して自立した生活を送れるようにするため、生活困窮者の自立に向けた支援を行うとともに、複合的な課題を抱えている市民を関係機関と連携して支援します。	13,028	地域福祉課
32	[継続] 生活支援体制の整備 (福祉総合支援事業)	地域の生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実及び強化を図ること、また、住み慣れたまちで人生の最期まで生き生きと生活していけるような地域を作るため、「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援体制の整備を進めます。	22,685	地域福祉課
33	[新規] 医療的ケア児等の支援体制の整備 (障がい者福祉サービス事務、障がい者施設等支援事業)	医療的ケア児等が地域で安心して生活できるよう、受入体制を整備する事業者に対し補助を行います。また、人工呼吸器等の電源を必要とする方が、災害時に福祉避難所で優先して使用できる非常用電源機器を設置します。	1,014	障がい福祉課
34	[拡充] 障がい者総合相談支援センターの運営 (障がい者相談支援事業)	障がい者総合相談支援センターを中核機関とし、障がい者等の総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援従事者の支援を行います。 なお、令和8年度はセンターの業務内容や利用方法、相談方法を分かりやすく紹介したリーフレットを作成します。	51,680	障がい福祉課
35	[継続] 計画相談支援の推進 (障がい者施設等支援事業)	セルフプランの解消及び計画相談支援の利用を促進し適切なサービス利用に向けたきめ細かな継続的支援を行うため、事業者が実施する障害福祉サービスに係る計画作成に対し補助を行います。	4,500	障がい福祉課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位:千円)	所管課
36	[拡充] お出かけサポートタクシー事業の実施 (障がい者地域生活支援事業、長寿推進事業、子ども・子育て支援対策事業)	高齢者、障がい者、妊産婦等の外出するための交通手段を確保するため、タクシーの利用料金に対し補助を行います。 なお、協力事業者の負担を軽減し、持続可能な事業とすることで高齢者等の交通手段を安定的に確保し、福祉の増進を図るため、令和8年度から協力事業者に対し当該事業に係る経費の一部を補助します。	20,064	障がい福祉課 高齢福祉課 子育て支援課
37	[新規] 新たな運動機器の導入 (大井総合福祉センター管理運営事業)	介護予防に係る取組の充実を図るため、大井総合福祉センターに新たな運動機器を導入します。	1,457	高齢福祉課
38	[継続] 放課後児童クラブの管理運営 (放課後児童クラブ管理運営事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない就学児童の健全な育成を図るため、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供します。	430,383	子育て支援課
39	[継続] 子育て支援センターの運営 (子育て支援センター管理運営事業)	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て講座の開催、地域の子育て関連情報の提供のほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、他機関と連携し、母子保健や育児に関する様々な悩み等に保健師、保育士等が専門的な見地から相談支援等を実施します。	41,063	子育て支援課
40	[拡充] 市立保育所の運営 (市立保育所管理運営事業)	就労や疾病等の理由により家庭内で児童の保育ができない保護者が安心して子育てできる環境づくりを進めるため、保育行政の基幹的役割を果たす市立保育所を運営します。また、物価高騰による賄材料費の増加分について保護者負担を軽減し、安全で安心な給食を継続的に提供していきます。 なお、令和8年度から「こども誰でも通園制度」を開始し、子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化します。	607,321	保育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
41	[拡充] 幼児教育・保育施設運営支援事業及び民間保育所等の運営支援 (幼児教育・保育施設運営支援事業)	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減並びに保育環境の改善及び充実を図るため、幼児期の教育及び保育等を行う幼稚園等の利用に対し給付を行います。また、民間保育所等の健全な運営と入所児童への質の高い保育の提供を支援するため、運営や各種事業に要する費用に対し補助を行うほか、物価高騰等の影響による食材費の上昇分を支援します。 なお、市立保育所と同様、市内の認可保育所等においても令和8年度から「こども誰でも通園制度」を開始します。	4,735,547	保育課
42	[継続] こども家庭センターの運営 (こども家庭センター運営事業)	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援等を行えるよう、母子保健と児童福祉を一体化した機関である、こども家庭センターの運営を行います。	7,028	こども家庭センター
43	[拡充] ヤングケアラーの支援 (こども家庭センター運営事業)	社会的課題となっているヤングケアラーの支援を推進するため、実態調査を行った上でその結果を精査し、必要な支援等につなげていきます。 なお、令和8年度は啓発動画を作成し、広く市民に向けて周知していきます。	564	こども家庭センター
44	[継続] こども発達支援センターの運営 (こども発達支援センター(旧名称：児童発育・発達支援センター)管理運営事業)	発育発達に不安のある児童及びその保護者が身近な地域で専門的な相談及び療育支援が受けられるよう、こども発達支援センター(旧名称：児童発育・発達支援センター)の運営を行います。	169,438	こども家庭センター
45	[拡充] 産婦健康診査費用の補助 (母子保健包括支援事業)	母体の健康状態の確認や産後うつ等を防ぐため、産婦健康診査に要する費用に対し補助を行います。 なお、令和8年度から産後2週間の産婦健康診査に対する補助を拡充し、産後うつ等の予防や早期発見につなげます。	7,000	こども家庭センター

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
46	[拡充] 産後ケア事業の実施 (母子保健包括支援事業)	産婦の心身の不調や産後うつ等を防ぐため、医療機関等の施設に宿泊し、心身のケアや授乳指導・育児相談などが受けられる「産後ケア事業」を実施します。 なお、令和8年度から従来の宿泊型に加え、日帰り型と訪問型を導入し、多様なニーズに対応した事業展開を図ります。	7,429	こども家庭センター
47	[拡充] 乳幼児健診の実施 (乳幼児健康診査事業)	乳幼児の発育異常等を早期に発見し、乳幼児の健全な発育の保持及び増進や、子育てに伴うストレスや育児負担の軽減や育児支援を図るため、様々な専門職による健診を行います。 なお、令和8年度から1か月児健康診査に要する費用に対し補助を行い、切れ目のない相談支援の効果的な実施につなげます。	24,512	こども家庭センター
48	[新規] RSウイルス予防接種の実施 (予防接種(A類疾病)事業)	RSウイルス感染症による乳児の重症化リスクを抑えるため、妊娠28週から36週の妊婦を対象にRSウイルス予防接種を実施します。	25,776	保健センター
49	[拡充] 各種がん検診の実施 (がん対策事業)	がんの早期発見及び早期治療を推進し、がんによる死亡率の減少を図るため、各種がん検診を実施します。 なお、令和8年度は受診可能ながん検診を一覧表示した圧着はがきでの受診勧奨を行い、対象者の受診率向上を図ります。	132,443	保健センター
50	[新規] 小児オンライン相談の実施 (救急・地域医療支援事業)	子どもの急な体調不良などに対する保護者の不安を軽減するため、平日夜間の小児オンライン相談を実施します。	4,495	保健センター
51	[新規] 骨粗鬆症 ^{ししょう} 検診の実施 (成人保健事業)	骨粗鬆症 ^{ししょう} の早期発見と早期治療及び予防のきっかけとするため、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象に骨粗鬆症 ^{ししょう} 検診を実施します。	4,468	保健センター

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
52	[新規] 「こころの体温計」の導入 (こころの健康推進事業)	こころの健康や自殺予防の推進を図るため、ストレス状況や落ち込み度などを自分で気軽にチェックできるシステム「こころの体温計」を導入します。	186	保健センター
53	[拡充] 元気・健康マイレージの実施 (元気・健康づくり推進事業)	健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、元気・健康の好循環が生まれるまちを目指し、元気・健康マイレージを実施します。 なお、令和8年度から通年で参加できるよう、ポイント付与期間等を見直し、切れ目なく中長期的に事業を実施します。 【債務負担行為】	15,515	保健センター
54	[継続] 市内循環ワゴンの運行 (交通政策推進事業)	市内における持続可能な公共交通ネットワークの維持及び存続のため、民間路線バスと相互に補完する定時定路線型の乗合ワゴン(愛称：ふじみん号)を運行します。	84,140	都市計画課
55	[継続] 市内公園の維持管理及び更新整備 (公園緑地管理事業)	安全で安心な市民の憩いの場として集える公園等を提供していくため、公園等の維持管理を行います。また、老朽化した公園等の再整備を行います。 なお、令和8年度は運動公園野球場並びに第2運動公園体育館及び武道場の改修工事を行います。	939,695	公園緑地課
56	[継続] 空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の促進 (空家対策事業)	空家等の発生予防や適正管理及び活用促進を図るため、市の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施します。	10,206	建築課
57	[継続] 道路の舗装修繕及び改修工事 (道路舗装補修事業)	市民等が道路を安全で安心して通行することができるようにするため、破損及び著しく老朽化した道路、水路等の補修及び修繕工事を実施するとともに、バリアフリー対策として街路樹の根上りによる歩道舗装隆起部分の解消を図ります。	257,657	道路課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
58	[継続] 雨水浸透施設等の整備 及び維持管理 (雨水関連事業)	雨水浸水の被害軽減を図るため、雨水貯留浸透施設等の点検、清掃などの維持管理を行います。また、国道254号バイパス東側・西側調整池の適正な運用、機能保持のほか、施設等の維持管理を行い、福岡江川雨水幹線下流域(水宮、福岡新田地域)の浸水被害の軽減を図ります。	38,315	上下水道課
59	[継続] 小・中学校の環境整備 (小学校施設管理事業、 中学校施設管理事業)	児童・生徒の良好な学習環境の確保とともに、エネルギー消費量の抑制を図るため、小・中学校校舎の照明器具を計画的にLED照明に改修していきます。	190,000	教育総務課
60	[継続] 学校施設の大規模改造 (小学校大規模改造事業、 中学校大規模改造事業)	学校施設を計画的に維持・改修していくため、大規模改造工事を行います。 (設計) 上野台小学校 (工事) 東原小学校(1期) 福岡中学校A棟(2期) 花の木中学校(2期) 【継続費】	1,299,761	教育総務課
61	[新規] 単元テストのCBT化 (教育支援事業)	学習データの蓄積や、より詳細な学習分析、迅速な結果のフィードバックにより個別最適な学びを推進するとともに、教材費の保護者負担軽減を図るため、市内の小中学校で実施している単元テストのCBT化(デジタル化)を行います。	6,204	学校教育課
62	[継続] 外国語教育やICT教育の推進 (国際化・情報化教育 推進事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒の外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図るため、国際理解教育を推進します。また、GIGAスクール構想第2期において、最新端末の更新と高速ネットワーク環境を整備し、より効果的にICTを活用した質の高い情報教育と教育DXの推進を図ります。	292,812	学校教育課
63	[継続] 地域協働学校の推進 (地域協働学校(コミュニティ・ スクール)推進事業)	地域の教育力を活用し、学校を核とした人づくり・まちづくりの拠点となる地域協働学校を市内全18校において推進します。	3,407	学校教育課

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位:千円)	所管課
64	[継続] 小・中学校の児童生徒への給食の提供 (なの花学校給食センター管理運営事業、あおぞら学校給食センター管理運営事業)	市内の小・中学校に通学する児童生徒に対し給食(卵・乳に対してアレルギーのある児童には、卵・乳除去食)を提供します。また、質・量ともにバランスのとれた、安全で安心な学校給食を継続的に提供できるよう、公費を投入し、保護者の負担軽減を図ります。	1,093,203	学校給食課
65	[継続] 地域学校協働活動の推進 (地域学校協働活動推進事業)	学校を核とした地域づくりを推進するため、市内の小・中学校に地域コーディネーターを配置します。また、放課後の子どもたちの安全な居場所を確保しながら、地域の皆様の協力を得て様々な体験や学びの機会を提供し、地域との交流の中で子どもたちが健やかに育まれる環境づくりを推進します。	18,369	社会教育課
66	[継続] 人権教育の推進 (人権平和教育事業)	人権問題の教育・啓発活動の充実を図るため、研修会等を開催します。	1,762	社会教育課
67	[新規] 博物館の運営 (博物館管理運営事業)	市全体の歴史・文化を分かりやすく楽しく学べるよう、令和8年9月に開館予定のふじみ野市立博物館において各種企画・運営を行います。 なお、来館者へPRを行い、親しまれる施設を目指し、パンフレットやホームページ内の特設サイトを見やすく作成する等、利便性向上を図ります。	14,751	上福岡歴史民俗資料館
68	[新規] 常設展示及び教育普及事業の実施 (博物館教育普及事業)	博物館を通じて多様な学びにつなげるため、資料の常設展示をはじめ、ミュージアムグッズの販売や体験型講座などの各種教育普及事業を実施します。 なお、令和8年度は市民参加型事業としてジオラマ作成を行うほか、市内の小学校を対象とした体験学習を行います。	8,052	上福岡歴史民俗資料館
69	[継続] 博物館の整備 (郷土資料館管理運営事業)	令和8年9月の開館を目指し、旧大井郷土資料館及び旧大井図書館の建物を改修し、ふじみ野市立博物館として整備します。	391,000	大井郷土資料館

国民健康保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
70	[拡充] 特定健康診査による保健指導の実施 (健康増進事業、特定保健指導事業)	糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図るため、メタボリックシンドローム対策に着目した健康診査を行います。また、特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高いと思われる人に対して適切な医療受診勧奨と保健指導を行います。 なお、令和8年度は保健センターに既存の健康測定機器に加え姿勢計測器を導入し、健康意識の向上や各種健診等の受診勧奨につなげます。	105,429	保険・年金課 保健センター

介護保険特別会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
71	[継続] 一般介護予防事業の実施 (一般介護予防事業)	フレイル等を予防するため、地域に専門職を派遣して口腔・栄養・社会参加（外出）の取組の重要性を普及啓発します。	60,686	高齢福祉課
72	[継続] 家族介護教室の実施 (家族介護支援事業)	家族の介護に対する理解や知識・技術を身に付けることで、介護者の負担を軽減するため、家族介護教室を実施します。	480	高齢福祉課
73	[継続] 包括的任意事業（社会保障充実分）の実施 (在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、認知症地域支援・ケア向上事業)	要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、各事業を実施し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。	34,764	高齢福祉課

水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
74	[継続] 老朽化した水道管の更新	安全・安心な水道水を安定的に供給するため、老朽管の更新（布設替え）及び配水区域の再編を計画的かつ効果的に実施します。また、老朽管を耐震性・耐久性の優れた管種へ更新するとともに、水道水供給の安定性、維持管理の効率性を図るため、配水区域の再編に向けた配水管の布設工事を行います。	532,532	上下水道課
75	[継続] 福岡浄水場配水ポンプ更新事業	福岡浄水場の配水ポンプの老朽化が進んできたため計画的に6基の更新工事を行います。また、水道水の安定供給を図るため2基ずつの交換を行います。	172,260	上下水道課

下水道事業会計

No.	事項等	事業概要	予算額 (単位：千円)	所管課
76	[継続] 市街化調整区域公共下水道（污水管渠）の整備	公衆衛生の向上と公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道全体計画に基づき、市街化調整区域で公共下水道未整備地区のうち、大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区から公共下水道（污水管渠）の整備を行います。	673,136	上下水道課

3 当初予算編成方針

ふ財第904号
令和7年10月3日

各部（室・局）長 宛て

ふじみ野市長 高 畑 博

令和8年度当初予算編成方針について（通知）

このことについて、ふじみ野市予算規則（平成17年ふじみ野市規則第49号）第7条の規定により、令和8年度当初予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

記

1 国の動向

令和7年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」によると、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」で定めた「経済・財政新生計画」の枠組みの下、財政健全化目標の堅持と歳出改革努力の継続を基本方針としつつ、経済・物価動向等を踏まえ、地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、外交・安全保障環境の変化への対応、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることを示した。

なお、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額については、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、活力ある持続可能な地域社会の実現等に向けた重要課題へ対応できるよう地方行財政基盤を強化するとしている。

2 本市の財政状況と財政見通し

(1) 財政状況

本市の財政状況は、経常一般財源収入の増加以上に、人件費や扶助費等の義務的経費や物件費などの経常経費が増加しており、公債費は交付税措置率の高い有利な市債の減少や金利上昇により一般財源負担分が増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が進み、弾力的な財政運営が難しくなってきている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和6年度においては99.5%となり、令和5年度と比べ0.6ポイント悪化し、埼玉県内においても極めて高い水準となっている中、100%を目前に高止まりしている。

また、近年の当初予算において、収支不足を補うために財政調整基金の取崩しが多額となっており、さらに、大規模な普通建設事業の財源として市債

の借入に加え、公共施設整備基金の取崩しなどを行ってきた結果、基金残高は令和4年度末の約190億円をピークに減少し続けており、令和7年9月末時点で約119億円となっている。現状、基金残高の回復が図れていない中で、将来的に市税をはじめ経常一般財源収入が減少に転じた場合、基金が枯渇する恐れがあることから、収支不足を極力圧縮し、将来を見据えた健全で安定した財政運営の確立が急務となっている。

(2) 財政見通し

歳入については、生産年齢人口の増加に伴う納税義務者数の増加や賃上げの影響等による個人所得の増加等により市税が増額傾向となっているものの、国内外の経済・物価動向や資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、社会情勢の見通しは依然として予測困難な状況にある。

歳出については、長期化する原油価格・物価高騰や労務単価の上昇、自然災害の頻発・激甚化の影響に伴う各種経費の増加が懸念される他、制度改正や高齢化に伴う社会保障関係経費や、公共施設の整備による公債費など、義務的経費の増加が避けられない状況にある。

3 基本的な考え方

将来にわたって「誰もが 住みたい 住み続けたい」と思えるふじみ野市を実現するためには、職員一人ひとりが「市民目線」、「選択と集中」、「コスト意識」の視点に立ち、市民ニーズの的確な把握に努め、施策の効果が最大限に発揮できるよう限られた人的資源や財源を効果的・効率的に活用しながら、行政サービスを提供していかなければならない。さらに、本市の財政状況と財政見通しを前提としつつ、後年度における財政負担等を踏まえた費用対効果を十分に検討した上で、身の丈に合った無駄のない予算編成に取り組んでいく必要がある。

また、令和8年度は、ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 後期基本計画の3年目であり、基本構想に掲げた街の将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、後期重点プロジェクトの効果的な推進と、後期基本計画の指標の達成を念頭に置き予算編成を行うものとする。

なお、持続可能な財政運営を図るため、創意工夫による経費節減はもとより、DXの推進やGXの促進、更には民間活力の導入を含めた事業手法の検討、業務改革（BPR）の推進などにより、必要な財源の確保に努めつつ、行政機能のスリム化を通じた行政運営の効率化に積極的に取り組んでいくものとする。

4 予算編成についての方針

(1) 原油価格・物価高騰への対応

昨今の資材価格高騰や賃金上昇等の影響を踏まえ、適切に反映させるとともに、単に歳出面の増加を前提とするのではなく、ペーパーレス化などによる経費削減をはじめ、仕様変更や代替手法による事業費の抑制など、様々な手法について十分に検討し、真に必要な経費のみを計上すること。

(2) ゼロカーボンシティに向けた取組

地球温暖化対策として表明した「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、市民や事業者と一体となり、エネルギー消費量の削減と創エネルギーに資する様々な手法を検討し、脱炭素社会の更なる具体化と加速化に取り組むこと。

(3) D X の推進

各種行政手続きの電子化をはじめ、デジタル技術や行政データの活用により、市民生活の利便性向上及び行政サービスの質の向上を図りつつ、行政運営の効率化等に取り組むこと。

(4) 業務改革（B P R）の推進

民間への包括的な委託、デジタル技術やA I等の活用など、業務プロセスの最適化に努め、人件費を含めた経常経費の削減を図ること。

(5) 事業の優先順位付け

既存事業全般にわたりスクラップ・アンド・ビルドを原則とし、P D C A サイクルに基づく抜本的な見直しを行うとともに、これまで以上に重要性や緊急性を見極めた上で事業の優先順位付けを行い、事業の廃止、縮小及び統合を含めた見直しを行うこと。特に、市単独事業の補助金、扶助費、賞賜金及び給付金に係るものなど、既に目的が達成された事業や費用対効果の低い事業、また、民間で対応可能な事業等については、行政関与の必要性や緊急性を踏まえ、廃止を前提とした徹底的な見直しを行うこと。

(6) 財源の確保

ア 自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の観点から課税客体を的確に捕捉するとともに、埼玉県内において高水準である収納率については、引き続きその維持及び向上に努めること。また、財政運営の根幹は、歳入の確保であることを踏まえ、他の会計の歳入についても収納率の向上及び収納未済の解消を図ること。

イ 国・県支出金については、国及び県の予算編成の動向に細心の注意を払い、新設及び変更のあった補助制度に対し十分把握し、補助対象となるものは時機を失することの無いよう最大限活用すること。ただし、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行うことで、結果として後年度の一般財源の持ち出しや人件費の増加を招かぬよう留意するとともに、事業の終期を明確にすること。

ウ 各種負担金及び使用料・手数料については、行政サービスや施設運営にかかるコストが上昇傾向であることを踏まえ、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図る観点から、実情等を考慮した上で負担水準の見直しを検討すること。

エ 有料広告の拡大、市有財産の有効活用、ふるさと納税の推進等を図り、既存の自主財源の更なる確保に努めること。また、創意工夫を凝らし柔軟な発想で新たな財源の創出に積極的に取り組むこと。

(7) 効率的かつ迅速な行政サービスの提供

事業実施に当たっては、適切な事業期間の設定や、実態に即した進捗状況の調整等を徹底し、また、各部が機動的かつ計画的に準備を進め、事業の早期実現と効率的かつ効果的な事業の展開を図ること。

なお、同一目的の事業については、事業の効果が隙間なく最大限に発揮できるよう関係部局間の連携を一層密にし、一体的かつ効果的な事業の展開を図ること。

(8) 公共施設等総合管理計画等に基づく財政負担の平準化

市民の安全と安心を第一とした上で快適に利用できるよう持続可能な公共施設サービスを提供するため、「公共施設等総合管理計画」及び「公共建築物個別施設計画」に基づき、総合的かつ計画的な維持管理と長寿命化を行うことにより、限られた資産を有効活用し、スリムで効率的な行政運営の視点に立った将来的な財政負担の平準化を図ること。

5 その他

当初予算は義務的経費や政策的経費など全ての事務事業に係る一会計年度を通して必要となる経費を適正に見積もったものを、補正予算は当初予算編成後の制度変更又は緊急やむを得ないもののみを編成するものとする。また、国の予算編成の動向は、市の施策展開に大きな影響があることから、絶えず国の動向や経済市場を注視し、関係府省庁等から発信される情報の把握に努め、関係部署と情報を共有しながら、適切な対応を図ること。

なお、細部の予算編成事務の取扱いについては、別途、総合政策部長から通知する。

4 資料
 (1) 基金現在高

(単位:千円)

基金名	令和7年度末 残高見込額	令和8年度予算				令和8年度 当初予算編成後 残高見込額
		積立金	利子積立	積立額計	取崩額	
財政調整基金	3,658,765		20,385	20,385	1,505,181	2,173,969
減債基金	3,111,024	256,200	17,333	273,533	1,308,103	2,076,454
公共施設整備基金	3,173,594	19,476	17,682	37,158	1,128,908	2,081,844
いきいき福祉基金	6,704		38	38	2,571	4,171
環境整備基金	1,054,556	137,575	5,876	143,451	33,007	1,165,000
緑の基金	109,758		612	612		110,370
地域振興基金	2,347,720		9,971	9,971	23,878	2,333,813
合計	13,462,121	413,251	71,897	485,148	4,001,648	9,945,621

(2) 財政指標

区分	積算方法		令和8年度当初予算	令和7年度当初予算
	積算	方法		
1 標準財政規模	$\left[\begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ + \\ \text{税源移譲分} \\ \text{(個人市民税所得割分のうち25\%)} \\ + \\ \text{地方消費税交付金} \\ \text{(引き上げ分のうち25\%)} \end{array} \right] \times \frac{100}{75} + \left[\begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} 4,800,000 \\ \text{普通交付税} \\ + \\ 0 \\ \text{臨時財政対策} \\ \text{債借入限度額} \end{array} \right]$	$\left[\begin{array}{l} \text{自動車重量譲与税} \\ + \\ \text{地方揮発油譲与税} \\ + \\ \text{森林環境譲与税} \\ + \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} 4,800,000 \\ \text{普通交付税} \\ + \\ 0 \\ \text{臨時財政対策} \\ \text{債借入限度額} \end{array} \right]$	26,189,592	25,121,375
2 財政力指数	$\left[\begin{array}{l} 0.764 \\ 15,443,943 \\ \text{基準財政収入額} \\ + \\ \text{令和6年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 20,205,218 \\ \text{※確定(追加交付分を除く)} \end{array} \right] \times \frac{0.765}{15,957,721} + \left[\begin{array}{l} 0.774 \\ 16,589,793 \\ \text{基準財政収入額} \\ + \\ \text{令和7年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 21,440,818 \\ \text{※確定(追加交付分を除く)} \end{array} \right] \times \frac{1}{3}$	$\left[\begin{array}{l} 0.765 \\ 15,957,721 \\ \text{基準財政収入額} \\ + \\ \text{令和7年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 20,870,415 \\ \text{※確定(追加交付分を除く)} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} 0.774 \\ 16,589,793 \\ \text{基準財政収入額} \\ + \\ \text{令和8年度の} \\ \text{基準財政需要額} \\ 21,440,818 \\ \text{※予算} \end{array} \right] \times \frac{1}{3}$	0.768	0.767
3 義務的経費比率	$\frac{\text{7,077,357 人件費} + \text{16,487,678 扶助費} + \text{4,844,323 公債費}}{\text{歳入合計} 53,224,526} \times 100$	$\frac{\text{4,844,323 人件費} + \text{16,487,678 扶助費} + \text{4,844,323 公債費}}{\text{歳入合計} 53,224,526} \times 100$	53.4%	49.4%
4 一般財源比率	$\frac{\text{29,867,678 一般財源}}{\text{歳入合計} 53,224,526} \times 100$	$\frac{\text{29,867,678 一般財源}}{\text{歳入合計} 53,224,526} \times 100$	56.1%	54.6%
5 公債費比率	$\frac{\text{4,844,323 (元利償還額 - 特定財源 - 繰上償還額 - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費)}}{\text{標準財政規模} 26,189,592 - \text{災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費} 2,813,556} \times 100$	$\frac{\text{4,844,323 (元利償還額 - 繰上償還額 - 災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費)}}{\text{標準財政規模} 26,189,592 - \text{災害復旧費等として基準財政需要額に算入される公債費} 2,813,556} \times 100$	8.7%	7.1%

(3) 普通交付税算出資料

(単位：千円)

区	分	令和8年度見込額	令和7年度確定額 ※追加交付分を除く	比	較
基準財政 需要額	基準財政需要額	21,440,818	20,870,415		570,403
	錯誤額	1,151	0		1,151
	計	21,441,969	20,870,415		571,554
基準財政 収入額	基準財政収入額	16,589,793	15,957,721		632,072
	錯誤額	52,176	0		52,176
	計	16,641,969	15,957,721		684,248
交付基準額	①-②=③	4,800,000	4,912,694	△	112,694
調整額	④	0	0		0
交付額	③+④	4,800,000	4,912,694	△	112,694

(4) 令和8年度引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する繰

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,623,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障施策に要する経費

23,641,131 千円

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国(県)支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	3,480,231		5,900	266,866	1,326,589
	高齢者福祉事業	65,125		30,737	40,341	200,535
	児童福祉事業	5,508,342	63,100	497,624	514,354	2,556,857
	母子福祉事業	154,475			43,446	215,974
	生活保護扶助事業	3,257,732		34,592	176,256	876,167
小計	19,315,243	12,465,905	63,100	568,853	1,041,263	5,176,122
社会保険	国民健康保険事業	321,678			19,588	97,373
	介護保険事業	66,109			217,771	1,082,539
	後期高齢者医療事業	251,902		88,785	223,841	1,112,712
	小計	639,689	0	88,785	461,200	2,292,624
保健衛生	疾病予防等対策事業	117,838		6,027	120,537	599,188
	小計	117,838	0	6,027	120,537	599,188
合計	23,641,131	13,223,432	63,100	663,665	1,623,000	8,067,934

※人件費については除外しています。

※社会保障については各特別会計繰出金のうち事務費繰出金を除いた分を計上しています。